

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
1	電子決裁システム導入事業	行政事務のデジタル化、リモートワークの充実、職員の接触機会の減少を図るため、電子決裁システムを導入	電子決裁システム導入に係る費用	20,988,000	15,137,848	－	15,137,848	R4. 4～R5. 3	電子決裁システムの導入により、リモートワークの充実、日常業務の効率化を図ることが出来ました。	総務課
2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	行政事務のデジタル化、窓口業務の簡略化、時間短縮による窓口での接触機会の削減及び住民サービスの向上を図るため、総合申請システムを導入	庁舎窓口での総合申請システム導入業務委託料	15,565,000	15,565,000	7,782,000	7,783,000	R4. 4～R5. 3	各種証明書の取得及び転入手続きをタブレット端末で行うことができるシステムを導入することで、窓口滞在時間の短縮や職員との接触機会を削減することにつながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	デジタル推進課
3	デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策のため窓口で住民が密になる状況を避けるためにコンビニで交付可能な証明書を追加するためのシステム改修	コンビニで交付可能な証明書を追加するためのシステム改修、グループウェアの活用、地図アプリの活用等によるデジタル化の推進	14,697,000	12,513,287	－	12,513,287	R4. 4～R5. 3	マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアのマルチコピー機で交付する証明書を追加することで、窓口で住民が密になる状態をさけることにつながるなど、デジタル化を進めることで新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	デジタル推進課
4	デジタル化推進事業（指定避難所Wi-Fi整備）	災害時において災害、感染症対策等の最新情報を受信できる環境の構築を図るための指定避難所のWi-Fi整備費用	災害時に避難所となる施設等への指定避難所フリーWi-Fiの整備	1,714,000	1,543,850	－	1,543,850	R4. 8～R5. 3	避難所で感染症対策等に関する情報収集を行いやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	デジタル推進課
5	健康づくり・子育て支援ホームページ作成事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出の機会が減少している住民に対し、健康づくりに関する情報を発信するホームページ作成に係る費用	健康づくり・子育て支援ホームページ作成業務委託料	1,513,000	1,443,616	－	1,443,616	R3. 4～R5. 3	住民の方に、健康づくりに関する情報を発信し、コロナ禍における健康増進に寄与することができました。	健康づくり推進課
6	予防一般事務事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品、医薬材料費の購入及び新型コロナウイルス感染性廃棄物収集運搬処分委託料	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入費用（除菌シート、除菌ウェットタオル、ハンドソープ、手指消毒液、消毒液）、感染性廃棄物収集運搬処分委託料	672,000	597,609	－	597,609	R4. 4～R4. 10	感染防止物品を購入し、活用することで、職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	健康づくり推進課
7	道路施設等管理システム整備事業	行政事務のデジタル化、窓口業務の簡略化・時間短縮による窓口での接触機会の削減、住民サービスの向上及び防災対策を図るため、水路台帳電子化及び公開型システムを導入	水路電子化及び公開型システム構築業務委託料	30,000,000	29,815,500	－	29,815,500	R4. 4～R5. 3	水路台帳の電子化及び電子化した各種台帳類をインターネットで公開したことで、来庁者数の低減及び窓口対応の時間短縮による接触機会の削減を図ることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	建設課

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
8	中学校ICT活用事業	新しい学習指導要領の下での教育活動に対応可能な学習の支援を行うとともに、学校の臨時休業等の緊急時においても遠隔学習やオンライン研修を実施するため、ICT推進員を配置	ICT推進員人件費	10,243,000	8,927,010	－	8,927,010	R4.4～R5.3	ICT推進員を配置することにより、新しい学習指導要領の下での教育活動に対応可能な学習の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業等の緊急時においても遠隔学習やオンライン研修を実施できる体制を整備することができました。	学校教育課
9	中学校トイレ改修事業	飛沫による感染予防対策のため、和式トイレの洋式化を行うための工事費用	トイレ改修工事積算業務委託料	495,000	495,000	－	495,000	R4.9～R4.11	トイレの洋式化、床の乾式化、洗面台、照明等の非接触化を行うことで、飛沫による新型コロナウイルス感染症対策を図るための工事の再積算を行うことができました。	学校教育課
10	織田幹雄スクエア管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品の購入	サーマルカメラ用テレビモニター設置及び足踏み式消毒スタンド購入費用	122,000	121,440	－	121,440	R4.4～R4.6	モニターを通して、体調管理の自主的な把握と足踏み式消毒スタンド設置により、利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	生涯学習課 織田幹雄スクエア
11	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等の購入	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等購入費用（手指消毒液、ビニール手袋、手洗用石鹸、キッチンタオル、パーテーション、幼児用机）	500,000	499,597	249,000	250,597	R4.4～R5.3	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を購入することにより、感染拡大防止及び良好な保育環境を維持することができました。	こども課
12	保育対策総合支援事業費補助金	町内私立保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品費等の購入に係る費用の補助	町内私立保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品費等の購入に係る費用の補助 支援施設 9施設	4,300,000	4,077,000	2,038,000	2,039,000	R4.4～R5.3	私立保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策を行うための費用の一部について補助金を交付したことにより、感染拡大防止及び良好な保育環境を維持することができました。	こども課
13	保育対策総合支援事業費補助金	町内私立保育所等のICT化推進に係る費用の補助	私立保育所等のICT化を行うための費用の一部について補助 支援施設 2施設	1,500,000	897,000	598,000	299,000	R4.4～R5.3	私立保育所等に対し、業務効率化及び新型コロナウイルス感染症対策を行うため、費用の一部について補助金を交付したことにより、保育士の業務負担の軽減及び良好な保育環境を維持することができました。	こども課
14	保育促進事業	保護者の負担軽減のために、給食の物価高騰分の賄材料費についての補助	給食費の物価高騰分	557,000	556,560	278,000	264,280	R4.6～R5.4	食料品等価格高騰の影響を受けている町内の公立保育施設が安定したサービスを継続的に提供することができました。	こども課
15	私立保育所等保育事務事業	私立保育所の保護者の負担軽減のために、給食の物価高騰分の賄材料費についての補助	給食費の物価高騰分	3,219,000	2,735,160	1,368,000	1,367,160	R4.6～R5.3	食料品等価格高騰の影響を受けている町内の公立保育施設等が安定したサービスを継続的に提供することができました。	こども課

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	実績額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
16	小学校給食事業	保護者の負担軽減のために、給食の物価高騰分の賄材料費についての補助	給食費の物価高騰分	15,601,000	15,601,000	-	14,466,572	R5.4～R6.3	これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価高騰分の食材費について補助を行うことにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることができました。	学校教育課
17	中学校給食事業	保護者の負担軽減のために、給食の物価高騰分の賄材料費についての補助	給食費の物価高騰分	6,554,000	5,727,422	-	3,948,468	R5.4～R6.3	これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価高騰分の食材費について補助を行うことにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることができました。	学校教育課
18	海田町事業継続応援金(第3弾)給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている中小企業等の事業継続の支援	令和4年3月から7月までの1か月の売上高が、令和元年から令和3年の間の任意の同じ月の売上高と比較して20%以上減少している。町内に事業所を有する法人に対し、10万円、個人事業主に対し5万円を給付	28,247,000	23,846,532	-	23,846,532	R4.6～R4.11	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に影響を受けている中小企業者等に対し、応援金を給付することで売上減少などの影響緩和を図ることができました。	魅力づくり推進課
19	一般管理一般事務事業	泌尿器疾患等で尿漏れパッドを利用する男性やトランスジェンダー等の利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内公共施設の多目的トイレに自動開閉するサンタリーボックスを設置	サンタリーボックス設置に係る費用	581,000	425,920	-	425,920	R4.8～R4.9	サンタリーボックスを設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	総務課
20	地域公共交通燃油費高騰支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により直接的な影響を受けている町内を運行する公共交通事業者に対する支援	燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、1台あたり令和4年4月から令和4年9月までの高騰影響額の1/2（県補助1/2）に乗合実車走行距離の総延長を海田町内の走行距離で按分した割合を乗じた額を給付 給付対象事業者 2社	320,000	199,925	-	199,925	R4.8～R5.3	コロナ禍における原油価格高騰により直接的な影響を受けているバス事業者に対し、燃油費高騰分に係る影響額の一部を交付したことで、事業継続の支援を行うことができました。	町民生活課
21	海田町出産育児応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、不安を抱える中で出産を迎える保護者に対する支援	令和4年4月1日～令和4年12月31日までに生まれた子どもの保護者に対し、3万円を給付	8,557,000	7,937,517	-	7,937,517	R4.8～R5.3	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し給付したことで、影響緩和を図ることができました。	保健センター
22	海田町社会福祉施設あんしん応援補助金支給事業(社会福祉課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス等事業所支援	入所施設定員1人あたり月3,000円、通所施設定員1人あたり月1,000円給付 給付対象事業者 21事業所	4,542,000	3,309,000	-	1,655,000	R4.8～R5.3	コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、利用者に価格転嫁することなく障害福祉サービス等を続ける事業者に対し、負担を軽減することで、安定した事業運営を維持できるよう支援することができました。	社会福祉課

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
23	海田町社会福祉施設あんしん応援補助金支給事業(長寿保険課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の介護サービス事業所等支援	入所施設定員1人あたり月3,000円、通所施設定員1人あたり月1,000円給付 給付対象事業者 22事業所	14,748,000	11,600,000	-	5,800,000	R4.8～R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大やコロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けているにも関わらず、利用者へ負担を転嫁しない町内の社会福祉施設事業者に対し補助金を交付することで、事業者の安定したサービスの継続的な提供に寄与することができました。	長寿保険課
24	海田町社会福祉施設あんしん応援補助金支給事業(こども課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の保育所、認定こども園、新制度幼稚園、児童クラブに対する支援	光熱費等物価高騰分	3,722,000	3,303,000	-	1,652,000	R4.8～R5.3	コロナ禍における光熱費等の高騰の影響を受けている町内の保育施設が安定したサービスを継続的に提供することができました。	こども課
25	人事管理一般事務事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、町長室にアクリル板を設置	町長室アクリル板設置費用	40,000	39,600	-	39,600	R4.9～R4.9	町長室にアクリル板を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	総務課
26	議会運営事業	会議等をリモートでできる環境の整備及びペーパーレス化による資料等の配布事務の削減で接触機会の減を図るため、会議用タブレット端末の購入	会議用タブレット端末購入台数 20台	4,515,000	3,597,000	-	3,597,000	R4.9～R5.3	会議用タブレット端末を購入したことで、リモート会議に必要な環境を整えることができました。また、ペーパーレス化により、資料等の配布事務による接触機会の減を図ることもできました。	議会事務局
27	デジタル化推進事業(タブレット端末導入)	会議等をリモートでできる環境の整備及びペーパーレス化による資料等の配布事務の削減で接触機会の減を図るため、会議用タブレット端末の購入	会議用タブレット端末の整備	11,135,000	8,666,779	-	8,666,779	R4.9～R4.12	会議等をリモートで開催できる環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	デジタル推進課
28	海田町地域経済応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きな影響を被った地域経済の活性化及び地域住民の生活支援	500円以上の購入で使用可能となる300円割引クーポンを町民1人あたり2,400円分を配布及び感染防止対策に取り組む事業者へ30,000円の給付	91,853,000	73,470,956	-	66,601,925	R4.9～R5.3	・町内全住民に対する「海田町感染防止対策・地域経済応援クーポン（第4弾）」の発行により、コロナ禍における地域住民の生活支援及び地域経済の活性化を図りました。 ・取扱店舗（町内事業者）に対する感染防止対策協力金の給付により、新型コロナウイルス感染症感染防止に係る意識の醸成を図りました。	魅力づくり推進課

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額		実施期間	効果検証	担当課	
					うち国庫補助額	うち交付金				
29	海田町事業継続応援金(第4弾)給付事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、経営に影響を受けている中小企業等の事業継続の支援	令和4年8月から12月までの1か月の売上高が、令和元年から令和3年の間の任意の同じ月の売上高と比較して20%以上減少している事業者に対し、従業員数に応じて100万円、50万円、20万円、10万円を給付。 給付事業者数 216事業者	60,233,000	53,748,518	-	32,556,518	R4.12～R5.3	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により経営に影響を受けている中小企業者等に対し、応援金を給付することで売上減少などの影響緩和を図ることができました。	魅力づくり推進課
30	町税徴収事業	接触機会の削減及び事務処理の迅速化と業務負担の軽減を図るための預貯金照会業務の電子化に係る費用	PC購入費及びセットアップ業務委託料	880,000	172,260	-	172,260	R4.12～R5.3	預貯金照会業務の電子化により、公債権回収のための金融機関への財産調査時の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、事務処理の迅速化、業務負担の軽減を図ることができた。	税務課
31	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰等により大きな影響を被った妊婦・子育て世帯に対する支援	令和4年4月1日以降に出生した子を養育する者及び妊娠の届出をした妊婦に対し、10万円(妊娠届出時5万円、出生届出時5万円)を給付。	47,147,000	39,159,620	29,466,000	6,527,620	R5.2～R5.4	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し給付したことで、影響緩和を図ることができました。	保健センター
32	介護保険事業費補助金	連携先の団体と齟齬のない情報連携を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、窓口業務の簡略化及び住民サービスの向上を図るための介護保険の社会保障・税番号制度総合行政情報システムのデータ標準レイアウトを改修	介護保険の社会保障・税番号制度総合行政情報システムデータ標準レイアウト等改修業務委託料	528,000	528,000	352,000	176,000	R4.4～R4.8	連携先団体との円滑な情報連携をするための改修を行ったことで、窓口滞在時間の短縮による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	デジタル推進課
33	小中学校教育指導員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、生活様式の変化や家庭学習の時間などが増え、様々な課題を抱える子どもたちへの支援	教育指導員人件費 6人分	22,005,000	20,517,659	-	10,978,167	R4.4～R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う多様な学習方法に対応するため、教育指導員を配置したことにより、学習保障を図ることができました。	総務課
総合計				427,293,000	366,776,185	42,131,000	271,846,000			

※計画事業費は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金実施計画上の事業費であるため、実際の事業費と異なる場合があります。